

## 5 労働力調査（令和3年9月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は730千人。前年同月と比べ4千人の増加。2ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は638千人。前年同月に比べ7千人の増加。2ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「公務（他に分類されるものを除く）」「教育、学習支援業」「医療、福祉」など「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加。
- ・「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食サービス業」「農業、林業」「建設業」などが減少。

#### 【就業者率】

- ・就業者率は60.0%。前年同月に比べ0.2ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業者率は73.8%。前年同月に比べ0.7ポイント低下。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は27千人。前年同月と比べ1千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は1千人の減少。「その他」は前年同月と同数。

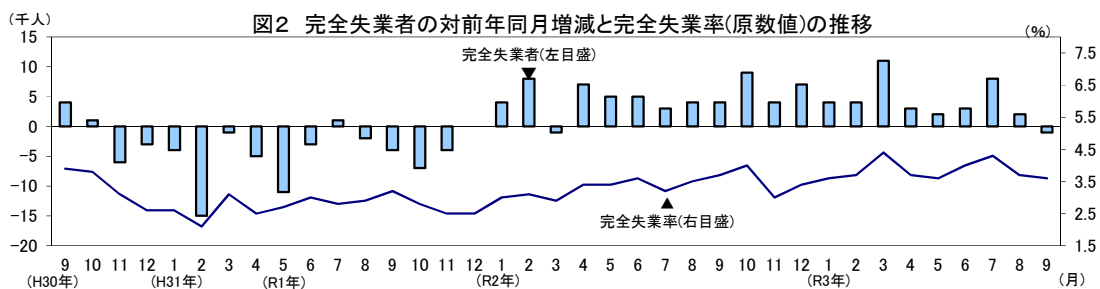
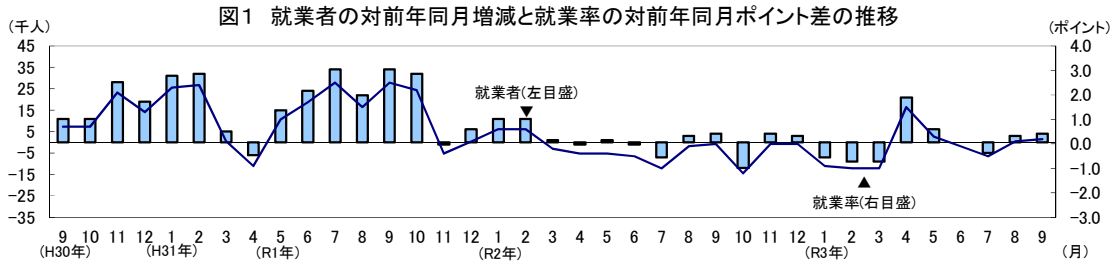
#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.6%。前年同月より0.1ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は457千人。前年同月に比べ2千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		9月	8月	7月	6月
就業者	730	4	3	-5	0
雇用者	638	7	10	-8	-2
自営業主・家族従業者	88	-4	-4	3	2
農業、林業	22	-3	-3	-1	-1
建設業	69	-3	-4	-1	-1
製造業	34	-1	2	-8	4
情報通信業	18	3	2	2	3
運輸業、郵便業	36	2	4	4	-1
卸売業、小売業	108	2	6	10	-7
学術研究、専門・技術サービス業	30	5	-1	2	5
宿泊業、飲食サービス業	55	-7	-11	-17	1
生活関連サービス業、娯楽業	30	1	3	0	-7
教育、学習支援業	43	7	4	-5	-2
医療、福祉	128	5	6	-1	12
サービス業(他に分類されないもの)	61	-11	-18	0	10
公務(他に分類されるものを除く)	44	7	11	8	-5
就業者率	60.0	0.2	0.1	-0.5	-0.1
うち15～64歳	73.8	-0.7	-0.8	-0.3	0.7
完全失業者	27	-1	2	8	3
男	15	-2	-2	3	2
女	12	1	4	6	2
定年又は雇用契約の満了	3	0	0	1	0
勤め先都合	6	-1	-3	1	-1
自己都合	10	-1	3	0	-1
学卒未就職者	1	0	0	2	2
新たに収入が必要	4	-1	0	2	3
その他	2	0	2	3	1
非労働力人口	457	-2	-2	1	-1
完全失業率	3.6	-0.1	0.2	1.1	0.4
男	3.6	-0.5	-0.5	0.8	0.4
女	3.5	0.3	1.0	1.7	0.6



## I 就業状態別人口

- 前年同月に比べ、労働力人口は2千人（0.3%）の増加、非労働力人口は2千人（0.4%）減少。
- 15～64歳の労働力人口は12千人（1.8%）の減少、非労働力人口は4千人（2.0%）増加。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年9月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1216	594	622	1	0	1
労働力人口	757	414	344	2	3	0
就業者	730	399	331	4	6	-2
完全失業者	27	15	12	-1	-2	1
非労働力人口	457	179	278	-2	-4	1
通学	81	44	38	1	2	-1
家事	148	13	135	15	5	9
その他(高齢者など)	228	123	105	-18	-10	-7
労働力人口比率	62.3	69.7	55.3	0.2	0.5	-0.1
就業率	60.0	67.2	53.2	0.2	1.0	-0.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	878	441	436	-6	-4	-4
労働力人口	673	361	312	-12	-7	-6
就業者	648	347	301	-11	-5	-6
完全失業者	25	14	11	-2	-2	0
非労働力人口	203	80	124	4	3	2
通学	81	44	38	1	2	-1
家事	80	8	72	5	4	1
その他(高齢者など)	42	28	14	-1	-4	3
労働力人口比率	76.7	81.9	71.6	-0.8	-0.8	-0.7
就業率	73.8	78.7	69.0	-0.7	-0.4	-0.8

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- 就業者数は730千人。前年同月と比べ4千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年9月	実数	対前年同月増減
就業者	730	4
男	399	6
女	331	-2

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

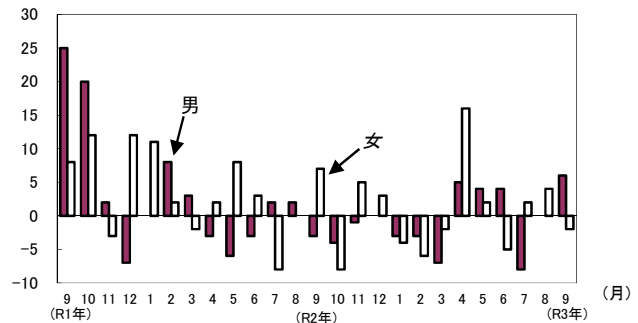
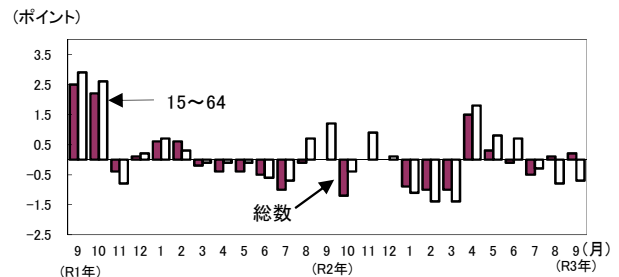


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.0%。前年同月と比べ0.2ポイント上昇。
- 15～64歳の就業率は73.8%。前年同月と比べ0.7ポイント低下。男性は78.7%、0.4ポイント低下。女性は69.0%、0.8ポイント低下。

### 3 従業上の地位

- 雇用者数は638千人。前年同月に比べ7千人(1.1%)の増加。2ヶ月連続の増加。男性は338千人。9千人(2.7%)の増加。女性は300千人。3千人(1.0%)の減少。
- 自営業主・家族従業者数は88千人。前年同月と比べ4千人(4.3%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年9月	実数	対前年同月増減
就業者	730	4
雇用者	638	7
男	338	9
女	300	-3
うち非農林業雇用者	631	4
自営業主・家族従業者	88	-4

## 4 雇用契約期間

無期の契約は38万6千人。有期の契約は16万2千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.6%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。
  - 1か月以上3か月以下は7千人。
  - 3か月超6か月以下は11千人。
  - 6か月超1年以下は55千人。
  - 1年超3年以下は26千人。
  - 3年超5年以下は5千人。
  - 5年超は7千人。
  - 期間がわからないは50千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年9月	実数	割合
役員を除く雇用者	609	100.0
無期の契約	386	63.5
有期の契約	162	26.6
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	7	1.2
3か月超6か月以下	11	1.8
6か月超1年以下	55	9.0
1年超3年以下	26	4.3
3年超5年以下	5	0.8
5年超	7	1.2
期間がわからない	50	8.2
雇用契約期間の定めがあるかわからない	60	9.9

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

## 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は377千人。  
非正規の職員・従業員は232千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは110千人。  
アルバイトは44千人。労働者派遣事業所の派遣社員は10千人。契約社員は48千人。嘱託は9千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は38.1%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年9月	実数	対前年同月増減		割合
		実数	増減率(%)	
役員を除く雇用者	609	5		100.0
正規の職員・従業員	377	△2		61.9
非正規の職員・従業員	232	7		38.1
パート	110	10		18.1
アルバイト	44	△7		7.2
労働者派遣事業所の派遣社員	10	3		1.6
契約社員	48	△1		7.9
嘱託	9	△2		1.5
その他	12	4		2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

## 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 207千人と2千人（1.0%）の減少。2ヶ月ぶりの減少。
  - 30～99人規模 …………… 99千人と3千人（2.9%）の減少。6ヶ月ぶりの減少。
  - 100～499人規模 …………… 108千人と3千人（2.9%）の増加。4ヶ月連続の増加。
  - 500人以上規模 …………… 124千人と4千人（3.1%）の減少。4ヶ月連続の減少。

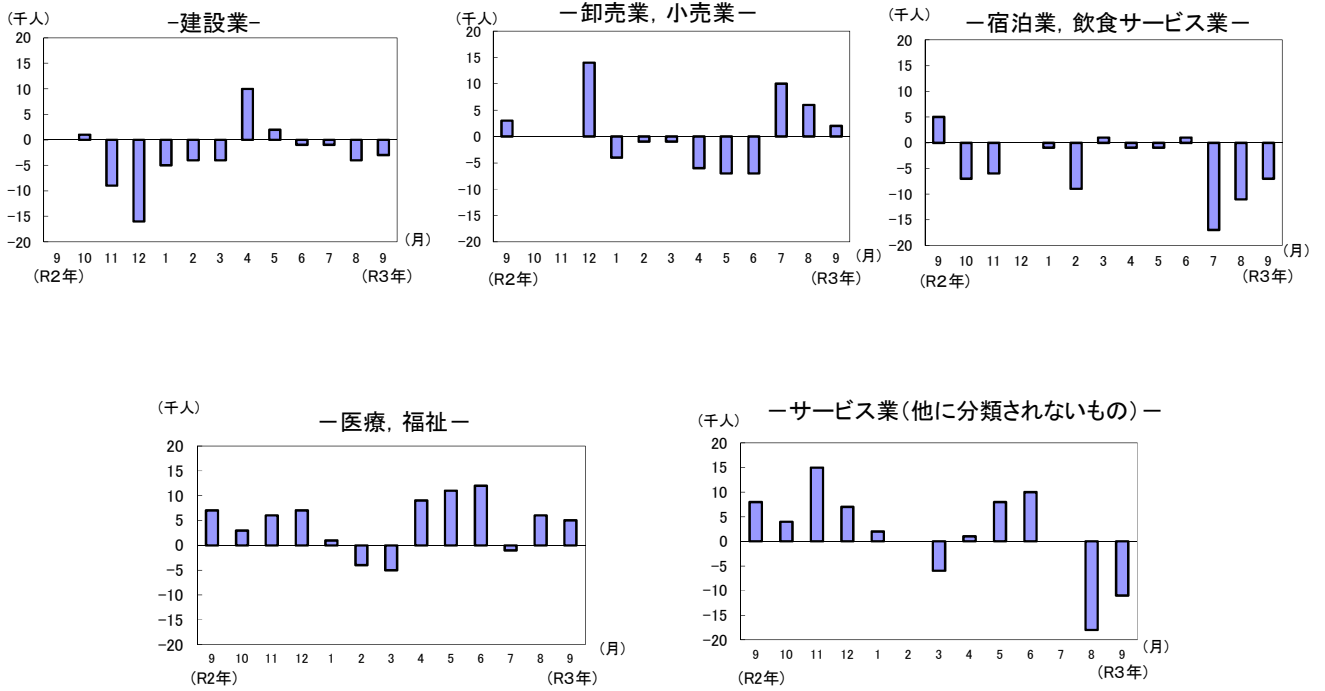
## 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年9月		(千人、%)																
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他 未分類サービス業	
		就業者	22 -3 -12.0	708 7 1.0	69 -3 -4.2	34 -1 -2.9	18 3 20.0	36 2 5.9	108 2 1.9	16 3 23.1	11 -4 -26.7	30 5 20.0	55 -7 -11.3	30 1 3.4	43 7 19.4	128 4 4.1	61 5 -11	35 -9 -20.5
雇用者	6 2 ※	631 4 0.6	57 -2 -3.4	28 -2 -6.7	18 3 20.0	33 1 3.1	97 3 3.2	15 2 15.4	9 -4 -30.8	25 5 25.0	48 -2 -4.0	21 -2 -8.7	40 8 25.0	124 5 4.2	54 -12 -18.2	29 -11 -27.5		

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

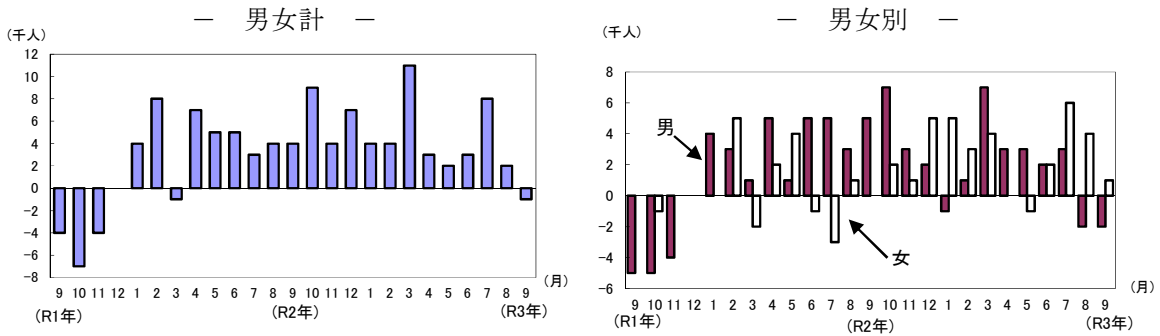


### III 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は27千人。前年同月と比べ1千人（3.6%）の減少。
- 男性は前年同月に比べ2千人（11.8%）の減少、女性は前年同月に比べ1千人（9.1%）増加。

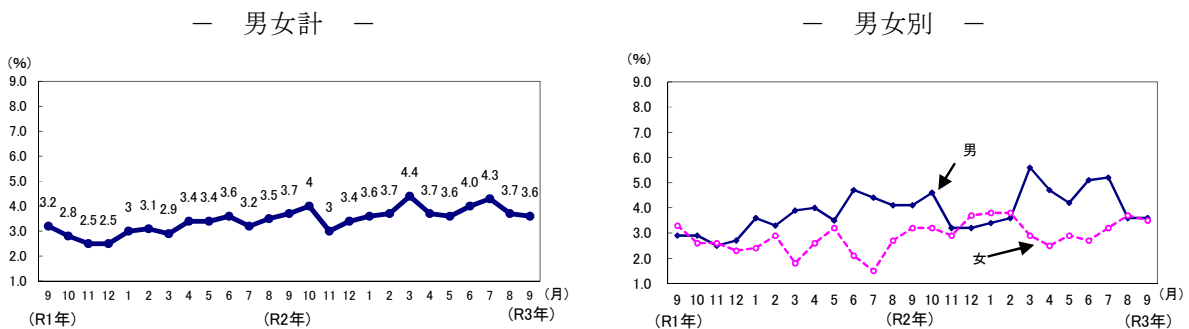
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)3.6%と、前年同月より0.1ポイント低下。
- 男性は3.6%と前年同月に比べ0.5ポイントの低下、女性は3.5%と前年同月に比べ0.3ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



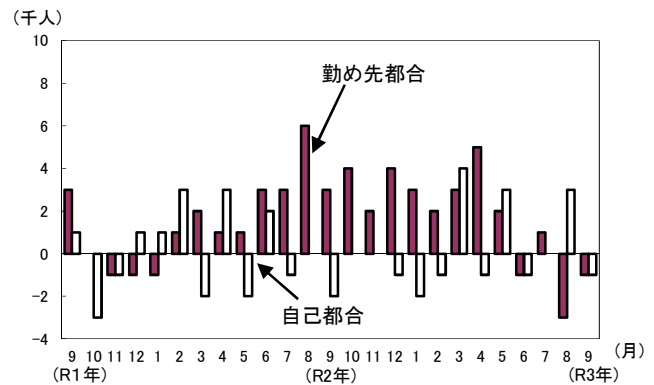
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と同数。  
 「勤め先都合」は6千人で、前年同月と比べ1千人の減少。  
 「自己都合」は10千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年9月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	27	-1
定年又は雇用契約の満了	3	0
勤め先都合	6	-1
自己都合	10	-1
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	4	-1
その他	2	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「45～54歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」「45～54歳」は増加、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は減少。
- 女性は「15歳～24歳」「65歳以上」は増加、「25～34歳」は減少、「35～44歳」「45～54歳」「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年9月	男女計								男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	27	-1	3.6	-0.1	15	-2	3.6	-0.5	12	1	3.5	0.3				
15～24歳	4	-2	6.2	-2.6	2	-3	6.3	-8.0	2	1	6.1	3.1				
25～34歳	7	2	5.0	1.5	5	3	6.8	4.1	2	-1	3.0	-1.5				
35～44歳	4	-2	2.3	-1.2	2	-1	2.2	-1.1	3	0	3.7	0.0				
45～54歳	7	1	4.0	0.5	5	1	5.3	1.0	2	0	2.5	-0.1				
55～64歳	3	-1	2.4	-0.6	1	-1	1.4	-1.3	2	0	3.8	0.4				
65歳以上	2	0	2.4	-0.5	1	-1	1.9	-2.8	1	1	3.2	3.2				
(再掲) 15～29歳	7	-2	5.3	-1.3	5	-1	7.5	-1.1	2	-1	3.1	-1.4				

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」8千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と比べ2千人の減少。「その他の家族」は13千人で、前年同月と同数。「単身世帯」は5千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年9月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	27	-1	3.6	-0.1	
2人以上の世帯	世帯主	8	1	2.7	0.3
	世帯主の配偶者	2	-2	1.1	-1.3
	その他の家族	13	0	8.1	0.5
単身世帯	5	1	4.0	0.9	

